様式1

01	1：新規 2：更新	※ 02 受付番号		03 業者コード		※ 申請者 04 の規模		05 適格組 合証明	年　月　日 第　　号

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等業務）

令和9・10年度において貴社で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年　　月　　日

本州四国連絡高速道路株式会社　殿

06	本社（店）郵便番号		07 法人番号
	フリガナ		
08	本社（店）住所		
	フリガナ		
09	商号又は名称		
10	役職		
	フリガナ		
	代表者氏名		
12	本社（店）電話番号		
14	本社（店）FAX番号		
16	メールアドレス		

	フリガナ	
11	担当者氏名	
13	担当者電話番号	（内線番号　　）
~~15~~	~~電子入札用ICカードの登録番号~~	

（17 代理申請時使用欄）

17 申請代理人　　申請代理人郵便番号

申請代理人住　所　　申請代理人電話番号

申請代理人氏　名

18 登録等を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第　　号	年　月　日	建築士事務所	第　　号	年　月　日	建設コンサルタント	第　　号	年　月　日
地質調査業者	第　　号	年　月　日	補償コンサルタント	第　　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　　号	年　月　日	司法書士	第　　号	年　月　日	計量証明事業者	第　　号	年　月　日
	第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日

19 設立年月日（西暦）

　　年　　月　　日

20 みなし大企業

☐ 下記のいずれかに該当する　☐ 該当しない

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと（以下同じ）。
「15電子入札用ICカードの登録番号」 欄には、記入を要しない。

様式２－１

実績・有資格者調書

（単位：千円）

21 測量等実績高	① 競争参加資格希望業種区分 ※希望する業種の番号に○をつけてください。	② 直前２年度分決算 ※決算が年2回の場合使用 年 月から 年 月から	 年 月から 年 月から	③ 直前１年度決算 ※決算が年2回の場合使用 年 月から 年 月から	 年 月から 年 月から	④ 直前２カ年間の年間平均実績高
	1 地質・土質調査					
	2 測量					
	3 土木設計					
	4 海中構造物設計					
	5 機械・船舶設計					
	6 建築設計					
	7 造園緑化設計					
	8 その他の調査・設計					
	9 現場技術業務					
	その他					
	合　　計					

（注） ②～④の金額は、いずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。
実績のない業種を希望する場合は、業種の番号に「〇」をつけ、金額欄には、ゼロを記入してください。

22 有資格者数（人）

構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士
技術士												
建設部門	建設部門a	建設部門b	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気電子部門	機械部門	機械部門a	環境部門	情報工学部門	地質調査	地質調査a
地質調査技士	RCCM	一級造園施工管理技士	補償業務管理士	第1種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者						

（注）有資格者数のうち技術士の人数欄について、上段に各部門の技術士数を、下段には、総合技術監理部門の人数を記入してください。

様式２－２

「８．その他の調査・設計」の希望する業務の内容

「その他の調査・設計」について競争参加資格の申請をする場合は、「希望する業務の内容」を、下表の上段の「希望する順位」に従い、下表の下段に記入してください。
なお、希望する業務の内容は、下記〈コード番号〉で記載してください。

※「希望する業務の内容」は、必ず１つ以上選択してください。

希　望　す　る　順　位	（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）
希 望 す る 業 務 の 内 容							

「希望する業務の内容」の欄に記入する業務内容及びコード番号は次のとおりです。

〈コード番号〉	〈業務の内容〉
１ ・・・・・・	交　通　量　調　査
２ ・・・・・・	経　　済　　調　　査
３ ・・・・・・	環　　境　　調　　査
４ ・・・・・・	補　　償　　調　　査
５ ・・・・・・	電 気・通 信 設 計
６ ・・・・・・	各種点検又は計測
７ ・・・・・・	各種試験又は研究等

様式3

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

24 自己資本額	区分	直前決算時(千円)
①	(株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち払込資本金) 株主資本	
②	評価・換算差額等	
③	新株予約権	
④	株式引受金	
⑤	計(P)	

25 損益計算書	税引前当期利益(千円)(s)	E	
26 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	F	
	② 流動負債(千円)(n)	G	
	③ 固定資産(千円)(Q)	H	
	④ 総資本額(千円)(R)	I	

28 外資状況		
1 外国籍会社	[国名:]	3 日本国籍会社 [国名:] (比率: %)
2 日本国籍会社	[国名:] (比率:100%)	[国名:] (比率: %)

27 経営比率		
	① 総資本純利益(S/R × 100)	%
	② 流動比率(m/n × 100)	%
	③ 自己資本固定比率(P/Q × 100)	%

29 営業年数等		
①	創業	西暦 年 月 日
②	休業期間又は転(廃)業の期間	西暦 年 月 日から 西暦 年 月 日まで
③	現組織への変更	西暦 年 月 日
④	営業年数	(年)

30 常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④ 計	⑤役員等

①+②+③=④
⑤は内数

様式4

営業所一覧表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号（上段） ＦＡＸ番号（下段）
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー
		ー		ー ー

記載要領

1 本表は、申請日時点において作成すること。
2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店（本社）又は支店等営業所の名称を記載すること。
3「電話番号（上段）」欄及び「FAX番号（下段）」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。
この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、「ー（ハイフン）」で区切り記載すること。

様式5

技術者経歴書

氏　　名	法　令　に　よ　る　免　許　等		実　　務　　経　　歴	実務経験年月数
	名　　称	取得年月日		

記載要領

1　本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
　また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前の氏名欄に、（　　）書きで当該営業所名を記載すること。

2　「法令による免許等」の欄には、業務に関し、法律若しくは命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
　（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）

3　「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。